



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
 コード番号 3437 URL http://www.tokuden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 誉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 06-6401-9421
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,298	△0.3	474	28.0	537	20.4	384	24.6
2021年3月期第3四半期	6,320	△21.8	370	△52.0	446	△44.3	308	△44.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 398百万円 (21.0%) 2021年3月期第3四半期 329百万円 (△40.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	243.05	-
2021年3月期第3四半期	195.11	-

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	9,193	6,130	66.3	3,855.42
2021年3月期	8,475	5,788	67.9	3,642.38

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,095百万円 2021年3月期 5,758百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	35.00	-	18.00	-
2022年3月期	-	18.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月期の年間配当金の合計は「-」として記載しております。（当該株式分割を踏まえて換算した場合、2021年3月期の年間配当金の合計は1株につき35円50銭）

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	8.2	511	7.3	527	△9.0	366	△8.4	231.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,602,000株	2021年3月期	1,602,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	20,906株	2021年3月期	20,906株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	1,581,094株	2021年3月期3Q	1,581,094株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、段階的に経済活動が再開されたことにより、企業活動や経済活動に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の流行などもあり、依然として先行きの見通せない不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新装置、新製品、新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,298百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は474百万円（同28.0%増）、経常利益は537百万円（同20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は384百万円（同24.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、プラズマ粉体肉盛工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、電力関連現地機械加工工事の受注が増加したことにより、売上高は4,673百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は696百万円（同14.7%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は371百万円（前年同四半期比11.0%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は549百万円（同16.3%増）となり、溶接材料の合計売上高は921百万円（同14.1%増）、セグメント利益は131百万円（同50.4%増）となりました。

③ 環境関連装置

自動車産業用粗材冷却装置の受注が減少したことにより、売上高は288百万円（前年同四半期比48.1%減）、セグメント利益は35百万円（同62.4%減）となりました。

④ その他

自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は415百万円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益は17百万円（同51.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ717百万円増加しました。これは、半成工事123百万円の減少がありましたが、現金及び預金519百万円、受取手形、売掛金及び契約資産241百万円、電子記録債権87百万円の増加が主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金167百万円、短期借入金107百万円、未払法人税等83百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加しました。これは、利益剰余金327百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、2021年5月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,396	3,083,695
受取手形及び売掛金	2,751,189	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,992,242
電子記録債権	334,270	422,073
商品及び製品	506,014	579,541
半成工事	286,058	162,421
原材料及び貯蔵品	95,471	91,570
その他	97,405	63,036
貸倒引当金	△21,867	△21,142
流動資産合計	6,612,939	7,373,439
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,014,129	1,014,129
その他(純額)	437,696	409,294
有形固定資産合計	1,451,826	1,423,424
無形固定資産	33,207	28,379
投資その他の資産	377,761	368,033
固定資産合計	1,862,795	1,819,837
資産合計	8,475,735	9,193,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,628	1,656,749
短期借入金	60,000	167,500
未払法人税等	16,428	100,419
賞与引当金	160,214	105,000
工事損失引当金	10,776	3,787
その他	221,321	296,808
流動負債合計	1,958,370	2,330,265
固定負債		
退職給付に係る負債	586,998	594,388
その他	141,704	138,344
固定負債合計	728,702	732,732
負債合計	2,687,072	3,062,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	4,942,179	5,269,548
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	5,781,530	6,108,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	28,401
為替換算調整勘定	1,582	3,364
退職給付に係る調整累計額	△53,017	△44,876
その他の包括利益累計額合計	△22,584	△13,110
非支配株主持分	29,716	34,489
純資産合計	5,788,662	6,130,278
負債純資産合計	8,475,735	9,193,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,320,197	6,298,894
売上原価	4,641,774	4,497,877
売上総利益	1,678,422	1,801,017
販売費及び一般管理費	1,307,913	1,326,899
営業利益	370,508	474,117
営業外収益		
受取利息	393	308
受取配当金	1,243	3,160
駐車場収入	2,048	2,014
雇用調整助成金	69,072	49,577
その他	4,320	11,226
営業外収益合計	77,077	66,287
営業外費用		
支払利息	165	200
為替差損	—	1,567
駐車場収入原価	671	668
営業外費用合計	837	2,436
経常利益	446,749	537,968
特別利益		
固定資産売却益	—	299
特別利益合計	—	299
特別損失		
固定資産売却損	112	—
固定資産除却損	130	149
特別損失合計	242	149
税金等調整前四半期純利益	446,506	538,119
法人税、住民税及び事業税	32,933	147,851
法人税等調整額	105,507	2,907
法人税等合計	138,440	150,758
四半期純利益	308,066	387,360
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△423	3,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,489	384,288

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	308,066	387,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,027	△448
為替換算調整勘定	1,980	3,483
退職給付に係る調整額	8,161	8,140
その他の包括利益合計	21,168	11,175
四半期包括利益	329,235	398,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,684	393,762
非支配株主に係る四半期包括利益	550	4,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、原則として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

加えて、地代家賃等の顧客に支払われる対価について、従来は、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「売上高」は5,359千円減少し、「売上原価」は2,765千円減少し、「販売費及び一般管理費」は2,594千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の「受取手形、売掛金及び契約資産」は88,785千円増加し、「半成工事」は88,785千円減少し、「原材料及び貯蔵品」は319千円増加し、流動負債「その他」は319千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2022年3月期末には一定の影響が残るものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。